様式１

令和５年度「いしかり観光スタイル」推進事業委託業務

公募型プロポーザル参加表明書

令和　　　年　　　月　　　日

　北海道石狩振興局長　様

事業者（コンソーシアムにあっては代表者）

住　　　　所　〒

名　　　　称

代表者職氏名

連絡担当者

職・氏名

電話番号

ＦＡＸ

e-mail

令和５年度「いしかり観光スタイル」推進事業委託業務の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

１　提案者の概要

【事業者（コンソーシアムにあっては代表者）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 事業者名 | 代表者職・氏名 | 所在地 |
| １ |  |  |  |

【コンソーシアム構成員】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 事業者名 | 代表者職・氏名 | 所在地 |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |

（留意事項）

1. 支店長など代表権のない方の名義で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付してください。
2. 連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスは必ず記載してください。

　事業者の概要（コンソーシアムにあっては代表者及び構成員）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 | | | | 令和５年度「いしかり観光スタイル」推進事業委託業務 | | | | | | | | |
| (1) 民間企業、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人、その他の法人又は法人以外の団体等（以下、「民間企業等」という。）であって、委託業務を的確に遂行するに足る能力を有する者で、本社、事業所、支店などが北海道内に所在する民間企業等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。 | | | | | | | | | | | | |
|  | 会社(事業所)名 | | | |  | | | | | | | |
| 所　在　地 | | | |  | | | | | | | |
| 電話番号  (FAX番号) | | | |  | | | メール  アドレス | |  | | |
| 北海道内の  営業拠点等所在地 | | | |  | | | | | | | |
| 電話番号  (FAX番号) | | | |  | | | メール  アドレス | |  | | |
| 業務内容 | | | |  | | | | | | | |
| 創業等年月 | | | | 年　　　月 | | | | | | | |
| 従業員数 | | | | 総数　　　名（常勤　　　名、非常勤　　　名） | | | | | | | |
| (2) 過去２年間に国又は地方公共団体と類似の契約を締結し、同種の委託業務の実績を有しているか、あるいはノウハウを有している民間企業等であり、誠実に履行した実績を有すること。ただし、実績がない場合でも、業務を実施する能力があり、かつ、確実に履行できる見込みのあるものを含む。 | | | | | | | | | | | | |
|  | 過去の実績 | | 業務名 | | | 委託者 | 受託期間 | | 受託金額 | | 業務の概要 | |
|  | | |  |  | |  | |  | |
|  | | |  |  | |  | |  | |
|  | | |  |  | |  | |  | |
| (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者等 | | | | | | | | | | | | ・該当しない  ・該当する |
| (4) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定による競争入札への参加を排除されている者 | | | | | | | | | | | | ・該当しない  ・該当する |
| (5) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者 | | | | | | | | | | | | ・該当しない  ・該当する |
| (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。 | | | | | | | | | | | |  |
|  | | ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ）の滞納 | | | | | | | | | | ・なし　・あり |
| イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く）の滞納 | | | | | | | | | | ・なし　・あり |
| ウ　消費税及び地方消費税の滞納 | | | | | | | | | | ・なし　・あり |
| (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く）。 | | | | | | | | | | | |  |
|  | | ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出 | | | | | | | | | | ・履行 ・不履行  ・届出義務なし |
| イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出 | | | | | | | | | | ・履行 ・不履行  ・届出義務なし |
| ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出 | | | | | | | | | | ・履行 ・不履行  ・届出義務なし |
| 【備　考】 | | | | | | | | | | | | |

※（1)から(7)は当該プロポーザル参加資格要件に基づく

　　　　　※　コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成員ごとに作成すること。

【添付資料】

業務概要や実績等を確認するため、次の資料を添付すること。

(1) 法務局の発行する登記事項証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。写し可。）

(2) 暴力団員又は暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約する誓約書（別紙１）

(3) 過去２年間において国又は地方公共団体と類似の事業を受託したことがわかる資料（契約書・請書の写し）

(4) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出。）

(5) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出。）

(6) 消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出。）

(7) 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し）

① 納入告知書

② 資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書

③ 適用通知書

①、②、③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ

(8) 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し）

① 保険関係成立届

② 領収済通知書

③ 概算・確定保険料申告書（控）

①、②、③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ

(9) 社会保険等適用除外申出書（別紙２）　※健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務のない場合

(10) 事業者の事業概要がわかる資料（会社概要パンフレット等）

(12) プロポーザル参加表明書の提出を代理人に委任する場合は委任状（見本及び記載例は別紙３）

(11) コンソーシアムの場合は、コンソーシアム協定書の写し（記載例は別紙４－１、４－２）

別紙１

誓　　約　　書

北海道石狩振興局長 　様

　私は、北海道石狩振興局が実施する「令和５年度「いしかり観光スタイル」推進事業委託業務」のプロポーザル審査への参加表明書の提出に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員(以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

　上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

　また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

　　　令和　　年　　月　　日

所　在　地

商号又は名称

代　表　者

別紙２

社会保険等適用除外申出書

北海道石狩振興局長　様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】　□健康保険　　□厚生年金保険

１．従業員５人未満の個人事業所であるため。

２．従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。

３．その他

|  |
| --- |
|  |

　　注１　届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を◯で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

　（例）◯◯年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

1. 役員のみの法人であるため。

２．その他

|  |
| --- |
|  |

　　注１　該当する番号を◯で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

　（例）◯◯ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

令和　　年　　月　　日

所　在　地

商号又は名称

代表者

別紙３

**見　本**

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

　北海道石狩振興局長　様

住　所

氏　名

私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

１　契約事項

　　令和５年度「いしかり観光スタイル」推進事業委託業務

２　委任事項

　　プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

　以下余白

………………………………………以下は、様式に含みません……………………………………………

注１　この見本は、代理人がプロポーザル参加表明書を提出する場合に委任状の見本です。

２　復代理人が提出する場合は、別添の記載例を参考にしてください。

３　契約に係る権限等も含めて支社、支店に委任する場合は、今回提出する委任状の委任事項に見積書提出、契約締結、代金請求、受領、契約に関する一切の事項も続けて記載できます。

【委任状記載に当たっての記載例】

記載例①　代理人が提出する場合

|  |
| --- |
| 委　　任　　状  令和　年　　年　　月　　日  　北海道石狩振興局長　様  住　所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株式会社　□　□　□　□  氏　名　代表取締役　◎　◎　◎　◎　　印  私は、次の事項について、　◇　◇　◇　◇　を代理人と定め、次の権限を委任します。  記  １　契約事項  　　令和５年度「いしかり観光スタイル」推進事業委託業務  ２　委任事項  　　プロポーザル参加表明書の提出に関する権限 |

記載例②　復代理人が提出する場合（次の２枚が必要です）

|  |
| --- |
| 委　　任　　状  令和　　年　　月　　日  　北海道石狩振興局長　様  住　所　東京都○○区○○○□丁目◆◆  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株式会社　□　□　□　□  氏　名　代表取締役　◎　◎　◎　◎　　印  私は、次の事項について、　北海道支店長◇◇◇◇　を代理人と定め、次の権限を委任します。  記  １　契約事項  　　令和５年度「いしかり観光スタイル」推進事業委託業務  ２　委任事項  　　プロポーザル参加表明書の提出に関する権限  　　復代理人の選任に関する権限 |
| 委　　任　　状  令和　　年　　月　　日  　北海道石狩振興局長　様  住　所　東京都○○区○○○□丁目◆◆  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株式会社　　□　□　□　□  氏　名　代表取締役　◎　◎　◎　◎  上記代理人  住　所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 株式会社　□□□□北海道支店  氏　名　支店長　◇　◇　◇　◇　　印    私は、次の事項について、　○　　○　　○　　○　を復代理人と定め、次の権限を委任します。  記  １　契約事項  　　令和５年度「いしかり観光スタイル」推進事業委託業務  ２　委任事項  プロポーザル参加表明書の提出に関する権限 |